



2010年3月26日

各 位

会社名 伊藤忠商事株式会社
代表者名 取締役社長 小林 栄三
(コード番号 8001 東証第一部)
問合せ先 広報部長 中山 勇
(TEL. 03-3497-7291)

(訂正)「株式会社日本アクセス株券に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の一部訂正について

伊藤忠商事株式会社(以下「当社」といいます。)は、平成22年3月3日付で、株式会社日本アクセス(以下「対象者」といいます。)の普通株式を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを「株式会社日本アクセス株券に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」において公表しましたが、対象者が本日付で「食品、日用品、一般用医薬品等の卸売事業における業務提携に関するお知らせ」を対象者のウェブサイトにおいて公表したことに伴い、上記「株式会社日本アクセス株券に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の内容について下記のとおり訂正いたしますので、お知らせします。訂正箇所には下線を付して表示しております。また、当社は、本公開買付けに関して、金融商品取引法第27条の8第2項に基づき、公開買付け届出書の訂正届出書を本日付で関東財務局に提出いたしました。

なお、下記に記載の通り、対象者によれば、本業務提携が対象者の連結業績に与える影響は軽微となる見込みとのことです。当該訂正に伴い、本公開買付けの買付条件等の変更はございません。

記

4. その他

(2) 投資者が買付け等への応募の是非を判断するために必要と判断されるその他の情報

(訂正後)

③ 対象者は、平成22年3月26日付で「食品、日用品、一般用医薬品等の卸売事業における業務提携に関するお知らせ」を対象者のウェブサイトにおいて公表しております。当該公表によれば、平成22年3月26日付で、株式会社あらた(以下「あらた」)、アルフレッサホールディングス株式会社(以下「アルフレッサホールディングス」)、アルフレッサホールディングスの連結子会社であるシーエス薬品株式会社(以下「シーエス薬品」)、アルフレッサホールディングスが資本提携している丹平中田株式会社(以下「丹平中田」)、対象者の5社は、業務提携契約を締結することで合意したとのことであり、詳細は以下の通りです。

なお、下記に記載の通り、対象者によれば、本業務提携が対象者の連結業績に与える影響は軽微となる見込みとのことです。当該訂正に伴い、本公開買付けの買付条件等の変更はございません。また、以下の公表内容は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、詳細につきましては、当該公表の内容をご参照下さい。

(i) 業務提携契約締結の背景及び内容

人口構造や経済情勢の大きな変化に伴って、生活者の消費行動は質的、量的に変わってきています。このような生活者および消費市場の変化に対応して、より付加価値の高い中間流通機能を発揮し、社会に貢献していくことが中間流通業に対して求められています。

この度、あらた、アルフレッサホールディングス、シーエス薬品、丹平中田、対象者の5社は、食品、日用品、一般用医薬品等の卸売事業に関連する営業、物流、事業開発等の分野における業務に関して、それぞれの企業グループが保有する経営資源を有効に活用し、相互に連携する協力体制を構築することにより、総合生活提案卸としてお客様満足と企業としての競争優位性を高めることが可能であるとの判断に至り、業務提携契約を締結することで合意致しました。

今後は流通全体の最適化実現のために小売業、メーカーが必要とする商品情報、市場情報、および店頭活性化に繋がるマーケティング活動を提供する優れた技能・技術を持つ専門家集団としてそれぞれの保有する物流ネットワークやリテールサポート機能を有機的に結合し、生活シーンに合わせた新カテゴリー提案を通じて、お客様の満足度を高めていくことで、相互の企業価値の向上を目指します。

(ii) 業務提携対象分野

- (1) 営業機能におけるクロスマーチャンダイジングを含む共同売場提案、店頭販促提案、情報分析・提供によるお客様満足度の向上
- (2) 物流機能における共同物流、一括物流、共同配送等、経営資源の有効活用による物流の効率化
- (3) マーケティング機能における各社リテールサポート機能の共同活用によるお客様の店頭活性化
- (4) 生活消費関連分野での共同商品開発
- (5) 中国を中心とする海外での共同事業展開の検討
- (6) その他合意する分野

(iii) 各社の概要

1. 株式会社あらた

- (1) 名 称 株式会社あらた
- (2) 主な事業内容 化粧品、日用品、家庭用品、ペット用品等卸売業
- (3) 設立年月日 平成14年4月1日
- (4) 所在地 千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
- (5) 代表者 代表取締役社長 畑中伸介 (はたなか のぶゆき)
- (6) 資本金 5,000百万円
- (7) 従業員数 2,941名 (連結:平成21年3月31日現在)
- (8) 大株主構成 あらた従業員持株会 9.28%、音羽殖産株式会社 7.23%、
および持株比率 畑中伸介 6.31%、ライオン株式会社 4.43%
(平成21年3月31日現在)

2. アルフレッサホールディングス株式会社

- (1) 名 称 アルフレッサホールディングス株式会社
- (2) 主な事業内容 医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の卸販売および製
造販売ならびに輸出入等を行う子会社の管理等
- (3) 設立年月日 平成15年9月29日
- (4) 所在地 東京都千代田区大手町一丁目1番3号
- (5) 代表者 代表取締役社長 石黒 傳六 (いしぐろ でんろく)
- (6) 資本金 18,454百万円
- (7) 従業員数 10,706名 (連結:平成21年9月30日現在)
- (8) 大株主構成 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 3.7%、
および持株比率 アルフレッサホールディングス社員持株会 3.3%、
福神 邦雄 3.3%、第一三共株式会社 3.1%、エーザイ株式会社 2.1%
(平成21年9月30日現在)

3. シーエス薬品株式会社

- (1) 名 称 シーエス薬品株式会社
- (2) 主 業 内 容 医療用医薬品、一般用医薬品、育児用乳製品、医薬部外品、雑貨等の
卸販売
- (3) 設 立 年 月 日 昭和46年4月12日
- (4) 所 在 地 名古屋市中区丸の内三丁目2番26号
- (5) 代 表 者 代表取締役社長 荒川 隆治 (あらかわ りゅうじ)
- (6) 資 本 金 890 百万円
- (7) 従 業 員 数 840 名 (平成21年3月31日現在)
- (8) 大 株 主 構 成 アルフレッサ ホールディングス株式会社 100%
および持株比率 (平成21年3月31日現在)

4. 丹平中田株式会社

- (1) 名 称 丹平中田株式会社
- (2) 主 業 内 容 一般用医薬品、育児用乳製品、医薬部外品、雑貨等の卸販売
- (3) 設 立 年 月 日 昭和23年3月26日
- (4) 所 在 地 大阪府中央区平野町一丁目7番8号
- (5) 代 表 者 代表取締役社長 勝木 尚 (かつき ひさし)
- (6) 資 本 金 499 百万円
- (7) 従 業 員 数 397 名 (平成21年3月31日現在)
- (8) 大 株 主 構 成 アルフレッサ ホールディングス株式会社 6.53%、
および持株比率 岸本 順一 5.99%、森 精二 5.75%、
田辺三菱製薬株式会社 5.48%、岸本 滋子 4.07%
(平成21年3月31日現在)

5. 対象者

- (1) 名 称 株式会社日本アクセス
- (2) 主 業 内 容 総合食品卸売業
- (3) 設 立 年 月 日 平成5年10月1日
- (4) 所 在 地 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
- (5) 代 表 者 代表取締役社長 田中 茂治 (たなか しげはる)
- (6) 資 本 金 2,620 百万円
- (7) 従 業 員 数 3,132 名 (平成21年3月31日現在)
- (8) 大 株 主 構 成 伊藤忠商事株式会社 69.69%、
および持株比率 雪印乳業株式会社 6.41%
(平成21年3月31日現在)

(iv) 日程

平成22年3月26日 業務提携契約締結

(v) 本業務提携実施における今後の見通し

本業務提携が対象者の連結業績に与える影響は軽微となる見込みです。

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けに関する事項を一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書（訂正事項分を含みます。）をご覧ください。また、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

このプレスリリースには、将来に関する記述が含まれています。将来に関する記述として明示的又は黙示的に示された予測等については、既知もしくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果と大きく異なることがあります。当社又は関連会社は、将来に関する記述として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束するものではありません。このプレスリリースの将来に関する記述は、現時点で当社が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務づけられている場合を除き、当社又はその関連会社は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。